

行政の取組みに対して評価を行うことは、計画をつくることと同様に重要かつ最優先の事項である。本審議会が市が行った政策評価について、中立的・専門的観点から、評価結果や評価の手法、その他評価全般に係ることについて意見を述べるとともに、行政では気づかない部分を市民の目線で見、市に意見することも目的としており、客観性に基いた政策評価制度の公正かつ円滑な運用と向上に重要な役割を果たしている。

また、第四次総合計画に掲げる将来の都市像「個性輝く世界都市」、「希望あふれる人間都市」の実現に向け、施策の展開に対するより効果的な取組みを提案することも重要な役割である。

市においては、本審議会での意見を市政に反映させ、施策の目的達成につなげるため、施策の進捗状況を適切に把握し、その課題や要因にも言及した内容をわかりやすく示すこと、意見を施策に反映できる仕組みをつくることなど、現在の評価手法の課題について考え、評価を効果的・効率的に運用するためのサイクルの継続的な改善に努めることを求める。

以上のことを踏まえ、本審議会の総括的な意見を以下に述べる。

○全体的意見

今年度は、平成 30 年度実施施策の評価と併せて、次期総合計画の策定に向けて、43 の基本施策すべてにおいて第四次総合計画後期基本計画の振返りを実施した。

成果指標については、補助指標を設けるなど毎年少しずつ改善しているものの、施策の評価が適切にできるものになっていないものがあることに加え、社会情勢の変化により実態とかい離しているものも見受けられた。

また、人口減少が進む中であっても活気があるまちとなるためには、長崎駅周辺の再整備事業など 100 年に 1 度のまちの形の大きな進化と連携し、今後 10 年間の長崎市の進むべき方向性を定め、若者から選ばれるまちづくり、新しい産業の育成、子育て支援の充実、高齢者の住みやすさや生きがいづくり等の各施策について、行政、市民、企業等が一体となって推進する必要があることから、あらゆるまちづくりの主体との協働が不可欠である。

次期総合計画策定にあたっては、適切な評価となるよう成果指標のあり方から再検討する必要がある。また、人口減少が続く中で持続可能なまちづくりを進めるためには、様々な分野が相互に連携することが必要であり、例えば、「豊かな社会」「幸福度」（国連の尺度）やSDGs の視点等、世界的な動向を注視しながら策定していただきたい。

総合計画審議会から出された意見については、関係所属・部署で十分に検討していただき、今後 10 年間の長崎市のまちづくりの指針となる次期総合計画策定に反映していただきたい。

(1) 評価のあり方について

- 成果指標の取り扱いについて、時代の変化に合わせ目標の設定値や成果指標を柔軟に変更していくべきである。

- 成果指標について、例えば、相談業務については「相談を受けた件数」を指標とするのではなく、「解決した件数」とするなど、具体的な「成果」を指標とすべきではないか。このような観点で成果を見直していくべきである。
- 成果指標に対しては補助指標を付加するなどいろいろな試みがあると思うので、一元化せず、主たる成果とリンクした合理的な指標体系の設定を検討していただきたい。
- 基本施策と個別施策との評価に整合性が取れていない施策が多い。多くが基本施策の評価は高いが、個別施策の評価は低い。その要因として、基本施策と個別施策の成果指標に整合性がとれていないことが考えられるので、基本施策の達成度の指標として何が最適なのかを含め、各成果指標間の関係性をよく検討して指標を設定すべきである。
- まち・ひと・しごと総合戦略審議会でも同様に評価を行っている項目があるが、成果指標や評価結果が一致していない。同じ事業に対して評価結果が異なるのには違和感がある。また、それぞれの審議会での指摘事項が共有されていない。今後は他の審議会と情報共有を密にし、しっかり摺合せを行っていただきたい。

(2) 評価シートについて

- 実績の記載はあるが、その詳細な内容までは記載がないので分かりづらいため、シートの作り方を検討すべき。

(3) その他

ア めざすべき方向性について

- あいまいな将来像では、政策に一貫性がなくなる恐れや、成果指標を適切に設定できないおそれがあるため、長崎市の将来像についてより具体的に考えていくべきではないか。
- 美しい港に面した長崎であるが、港を活かすという計画がまだ少ない。海を視点にした観光のあり方ということも今後は考えるべきではないか。
- 安全・安心なまちづくりには地域との連携が必要だが、高齢者が地域を支えている状況である。持続可能な安全安心なまちをつくるために、どのような施策が必要であるか十分検討していただきたい。

イ 関係課の連携について

- 主に環境分野や安全・安心に関係する施策において、取組みを「再掲」しているが、関係課で独自に取り組んでいることをただ記載するのではなく、施策の目的に対して本当に意義がある形で事業の実施がされるべきである。横のつながりをしっかりとつくって、ひとつの事業に対して様々な角度からアプローチを行い、関係課と一緒に実施していくことが大事である。
- 人口減少社会で、持続可能な社会を今後どうやってつくるのかということは、

交通政策、福祉政策、観光政策、環境政策とあらゆる分野にまたがるので、市としてどうすることが市民にとって一番いいのかという視点や、SDGsの視点を取り入れながら、次期総合計画を検討していただきたい。

- 国は新しい施策を次々に提案してくるが、施策としてやるべき仕事を取りあえず始めるだけでなく、どう実施していくかをしっかり考え、介護保険や福祉全般、子育てのしやすい地域作りなど、縦割りだけで考えるのではなく、もうひとつ連携の仕方を具体的に示していくべきではないか。

ウ 市民の意見聴取について

- 定量的な成果指標も重要ではあるが、市民が感じるより定性的な「感覚」を市政に反映させるしくみも検討していただきたい。
- 市民感覚を聴取する方法としてアンケート調査が行われるが、人は関心がない場合はきちんとした評価をしないので、アンケート結果の数値のみを市民感覚と捉えると乖離していくのではないかという懸念がある。
- 市民アンケートについて、答えを誘導するような設問もあるため、設問の工夫が必要である。
- 市民の意見を聴く必要がある場合、市民の代表である総合計画審議会委員に聴くしくみを考えてもいいのではないか。
- 市民感覚を議論する場合、よかまちづくり基本条例にもあるとおり、「市民（政治的共同体の構成員で、主権（主に参政権）を持つ者）」と「住民（その市に住民票を有する者）」の違いを理解して、調査等を行うことも重要である。

エ 市の組織体制について

- 10年前、5年前に策定した個別施策の削除や新しい項目への変更ができておらず、世の中の移り変わりや、委員の指摘に対する抜本的な見直しに時間が要することによる現長崎市政の世間からの遅れ、他自治体からの遅れ（農業における基盤整備事業、新規就農者の取組み、広報のあり方など）を感じる。市の組織改革・体質改善が必要である。これは、8月の人事異動なども同様で、総合計画で重要なポストにいる都市経営室の人事異動を目の当たりにした。今後、この総合計画自体が市の骨格を形成する基本的計画という明確な位置づけのもとでの組織整備を期待したい。
- データを取りまとめ、分析する人材を採用し各部署に配置するくらいの組織改革が必要ではないか。

オ 会議の運営について

- 委員による会議にインターネット中継などを取り入れ、市民がツイッターやメッセージで意見をリアルタイムに出せるような会議ができないか。委員も審議中の案件について、市民の意見などをリアルタイムで確認できれば、より幅広くア

アイデアを得ることができるのではないか。

- 新規パンフレット等取組による成果物については事前に審議会委員に配布し、より評価をしやすいようにすること。